

ウィークリー・アウトルック

ECB 理事会、英バーナム政権、原油価格

【今週のポイント】

- ・23 日 ECB 理事会でどんなメッセージが出てくるか
- ・英国のバーナム政権の財政政策はどうか
- ・原油価格が一段と上昇するか

先週、日経平均が 16-17 日に計 4,600 円超下落。欧米株価も総じて軟調でした。株価の下落が一段と広がるようであれば、景気や金融政策にも影響が出るかもしれません。

今週は、日本や英国、その他の国で 6 月 CPI(消費者物価指数)が発表されます。それらの結果を受けて各国の金融政策見通しが変化する可能性があります。23 日には ECB 理事会が開催されます。政策金利は据え置きとなりそうです。ただし、9 月会合での利上げが有力視されており、今回の声明やラガルド総裁の記者会見でどんなメッセージが出されるでしょうか。ECB の他にも、TCMB(トルコ中銀)や SARB(南アフリカ中銀)の会合があります(後述)。翌週(7/27-)には、米 FRB や日銀、英 BOE の会合を控えています。

今週の主要経済指標・イベント

			当社予想	市場予想	前回値
7月20日		【日】祝日(海の日)			
	21:30	【カナダ】CPI 前年比(6月)	実績: 2.8%		3.2%
7月21日	7:45	【NZ】CPI 前年比(4-6月期)	実績: 4.1%		3.1%
7月22日	15:00	【英】CPI 前年比(6月)	2.7%	2.7%	2.8%
		【英】CPIコア 前年比(6月)	2.5%	2.5%	2.6%
	17:00	【南アフリカ】CPI 前年比(6月)	4.8%	4.7%	4.5%
7月23日	10:30	【豪】失業率(6月)	4.4%	4.4%	4.4%
		【豪】雇用者数 前月比(6月)	1.30万人	1.50万人	4.03万人
	20:00	【トルコ】TCMB政策金利	37.00%	37.00%	37.00%
	21:15	【ユーロ圏】ECB中銀預金金利	2.25%	2.25%	2.25%
	21:45	【ユーロ圏】ラガルドECB総裁の記者会見			
	22:00	【南アフリカ】SARB政策金利	7.25%	7.25%	7.00%
7月24日	8:30	【日】CPI 前年比(6月)	1.7%	1.7%	1.5%
		【日】CPI(生鮮食品を除く) 前年比(6月)	1.6%	1.6%	1.4%
		【日】CPI(生鮮食品・エネルギーを除く) 前年比(6月)	1.9%	1.8%	1.8%
	22:45	【米】S&Pグローバル製造業PMI速報値(7月)	54.0	54.4	53.9
		【米】S&Pグローバルサービス業PMI速報値(7月)	51.0	51.5	51.2

市場予想はBloomberg、7月21日9:00現在。発表日時は日本時間。

英国で 20 日にバーナム氏が首相に就任しました。財務大臣には財政規律を重んじるとされるマフムード内相の横滑りが有力視されていましたが、サプライズでヒーリー元国防相が指名されました。ヒーリー氏は 6 週間前に国防予算が必要水準にほど遠いとして財務省と対立して国防相を辞任していました。市場では財政収支の悪化を懸念する声があるようです。バーナム首相はどんな政策を打ち出すでしょうか。株安、債券安(金利上昇)、英ポンド安にならないか注意が必要かもしれません。＜西田＞

* * * * *

7 月 8 日の RBNZ(NZ 中銀)の会合以降、同中銀による追加利上げ観測から NZ ドルが堅調に推移しています。21 日に発表された NZ の 4-6 月期 CPI(消費者物価指数)は前年比 4.1%と、上昇率は 1-3 月期の 3.1%から加速し、23 年 10-12 月期以来の高さとなりました。市場では RBNZ による追加利上げ観測は一段と強まる可能性があり、そのとおりになれば NZ ドルは一段高となりそうです。

豪州の 6 月雇用統計が 23 日に発表されます。RBA(豪中銀)による利上げは打ち止めとの観測も市場にあるなか、雇用統計の結果を受けてその観測が強まるのかどうか注目です。

中東情勢が緊迫化していることを受け、原油価格が反発しています。7 月 2 日に一時 67 ドル近辺をつけた WTI 原油先物は、20 日に 85 ドル台へと上昇する場面がありました。原油価格が一段と上昇すれば、ノルウェークローネやカナダドル、メキシコペソにとってプラスになりそうです。

TCMB や SARB の会合が 23 日にそれぞれ開催されます。市場では、TCMB は政策金利を 37.00%に据え置くと予想されており、そのとおりの結果になればトルコリラに大きな反応はみられないかもしれません。一方、SARB の会合については 0.25%の利上げが決定されるとの見方が優勢なものの、据え置かれるとの見方も市場にはあります。そのため、SARB の政策決定に南アフリカランドが反応しそうです。

＜八代＞

今週の注目通貨ペア①: <米ドル/円 予想レンジ:159.000 円~163.500 円>

次週の米 FOMC と日銀金融政策決定会合はともに政策金利の据え置きが予想されています。20 日時点の OIS(翌日物金利スワップ)に基づけば、FOMC は 9 月の利上げが有力視されており、26 年末までに 0.25%×1.4 回分の利上げが市場に織り込まれています。一方、日銀は 10 月の利上げの可能性が高いとみられており、26 年末までに 0.25%×0.9 回分の利上げが織り込まれています(つまり、1 回の利上げも確実ではないとの見方)。政策金利差(日銀 1.00%、FRB3.50-3.75%)に加えて金融政策見通しの差は引き続き米ドルに有利に働きそうです。

イエメンの親イラン武装組織フーシ派は 20 日、サウジアラビアに対して海上封鎖を実施すると発表しました。米国とイランが攻撃の応酬を続けるなか、中東情勢が一段と緊迫化すれば、安全資産としての米ドルの支援材料となるかもしれません。

米ドル/円は 7 月 1 日に 162.794 円と約 40 年ぶりの高値をつけた後、主に 162.500 円の手前でもみ合っています。下値が徐々に切り上がっており、三角保ち合いの様相を呈しています。162.500 円を上抜け

すると勢いがついて不思議ではありませんが、もっとも、その場合は本邦当局による円買いの為替介入への警戒が一段と高まりそうです。＜西田＞

今週の注目通貨ペア②: <ユーロ/英ポンド 予想レンジ: 0.84000 ポンド~0.86000 ポンド>

ユーロ/英ポンドは 7 月 1 日にそれまで 1 年間の下限だった 0.86000 ポンドを割り込み、16 日には一時 0.84510 ポンドをつけました。6 月 22 日に支持率の低かったスターマー英首相が辞意を表明。バーナム氏の首相就任が有力視されて、政治不安が後退したことが大きかったようです。

もっとも、ユーロ/英ポンドの下落にいったん歯止めがかかる可能性があります。20 日に首相に就任したバーナム氏がサプライズでヒーリー元国防相を財務大臣に指名したことで、財政規律に対するバーナム政権のコミットメントに疑念が生じるかもしれません。その場合は、株式、債券、英ポンドに下落圧力が加わりそうです。今後、バーナム政権がどのような財政政策を打ち出すか注意深く見守る必要があります。

ECB の政策金利(中銀預金金利)は 2.25%、英 BOE の政策金利は 3.75%。政策金利の差は引き続き英ポンドに有利。ただし、20 日時点の OIS(翌日物金利スワップ)に基づけば、ECB の 7 月ないし 9 月の利上げが市場に約 9 割織り込まれているのに対して、同時期の BOE の利上げ確率は約 6 割とやや低めです。今後、両者の金融政策に関する市場予想がどう変化するか注目です。23 日の ECB 理事会、30 日の BOE の MPC(金融政策委員会)でどんなメッセージが出されるでしょうか。＜西田＞

今週の注目通貨ペア③: <豪ドル/NZドル 予想レンジ: 1.18000NZドル~1.20500NZドル>

RBA(豪中銀)と RBNZ(NZ 中銀)の金融政策スタンスや、両中銀の先行きの金融政策に関する市場の見方は異なっています。豪ドル/NZドルには引き続き下押し圧力が加わりやすいと考えられます。

RBA は前回 6 月 15-16 日の会合で政策金利を 4.35%に据え置くことを決定。ブロック RBA 総裁は会合後の会見で、「金融政策は今後の展開に対応できる良い位置にある」と述べました。

RBNZ は前回 7 月 8 日の会合で 0.25%の利上げを実施し、政策金利を 2.25%から 2.50%へと引き上げることを決定。声明で、「インフレ率を目標中間値の 2%に戻すためには、金融緩和策のさらなる縮小が必要になる可能性が高い」とし、追加利上げを示唆しました。

両中銀の先行きの金融政策について、市場では RBA による利上げは打ち止めとの観測もある一方、RBNZ は段階的に利上げを行う(12 月末までに 0.25%×2~3 回)と予想されています。

豪州の 6 月雇用統計が 23 日に発表されます。それが市場予想と比べて弱い結果になれば、RBA の追加利上げ観測が後退するとともに、豪ドル/NZドルに対する下押し圧力はさらに強まる可能性があります。＜八代＞

今週の注目通貨ペア④: <米ドル/カナダドル 予想レンジ: 1.39000 カナダドル~1.42000 カナダドル>

米ドル/カナダドルは7月20日に一時1.40025カナダドルへと下落し、6月17日以来およそ1カ月ぶりの安値をつけました。

このところ米ドル/カナダドルが軟調な主な要因として、FRBによる利上げ観測が後退して原油価格が反発したことが挙げられます。原油はカナダの主力輸出品のため、原油価格の上昇はカナダドルにとってプラスです。

米ドル/カナダドルは引き続き、FRBの先行きの金融政策に関する市場の見方がどのように変化するか、原油価格がどうなるのかに影響を受けやすい地合いになりそう。FRBによる利上げ観測が一段と後退する、あるいは原油価格が堅調に推移すれば、米ドル/カナダドルは下値を試す展開になると考えられます。

ただし、米ホワイトハウスが20日に、カナダからの輸入品の一部に50%の追加関税を課すと発表しました。追加関税は、USMCA(米国・メキシコ・カナダ協定)の対象品目にも適用される一方、エネルギーや重要鉱物、魚類などは適用除外。8月19日に発動される予定です。米国による対カナダ追加関税が市場で意識されれば、米ドル/カナダドルを下支えする要因になるかもしれません。<八代>

<執筆者>

執筆者プロフィール



西田 明弘（にしだ あきひろ）

チーフエコノミスト

日興リサーチセンター、米ブルッキングス研究所、三菱UFJモルガンスタンレー証券などを経て、2012年マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）入社。

米国を中心とした各国のマクロ経済・金融政策・政治動向の分析に携わる。

「アナリスト、ストラテジスト、エコノミスト、研究員と呼び名は変われども、30年以上一貫してリサーチ業務を行ってきました。長い経験を通じて学んだことは、金融市場では何が起きても不思議ではないということ。その経験を少しでも皆さんと共有したいと思います。」

執筆者プロフィール



八代 和也（やしろ かずや）

シニアアナリスト

2001年ひまわり証券入社後、為替関連の市況ニュースの配信、レポートの執筆などFX業務に携わる。2011年、マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）に入社。

豪ドル、NZドル、カナダドル、トルコリラ、南アフリカランド、メキシコペソを中心に分析し、レポート執筆のほか、M2TV出演、セミナー講師を務めている。

【プロフィール】 広島県出身。

【趣味】 野球・サッカー観戦。

【一言】 より分かりやすくタイムリーなレポートを心掛けています。

※当レポートは、情報提供を目的としたものであり、特定の商品の推奨あるいは特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。

※当レポートに記載する相場見通しや売買戦略は、ファンダメンタル分析やテクニカル分析などを用いた執筆者個人の判断に基づくものであり、予告なく変更になる場合があります。また、相場の行方を保証するものではありません。お取引はご自身で判断いただきますようお願いいたします。

※当レポートのデータ情報等は信頼できるとされる各種情報源から入手したものです。当社はその正確性・安全性等を保証するものではありません。

※相場の状況により、当社のレートとレポート内のレートが異なる場合があります。

当社サービスに関する注意事項

・取引開始にあたっては契約締結前書面をよくお読みになり、リスク・取引等の内容をご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願いいたします。

・当社の店頭外国為替証拠金取引および店頭 CFD 取引は、元本および収益が保証されているものではありません。また、取引総代金に比較して少額の資金で取引を行うため、取引の対象となる金融商品の価格変動により、多額の利益となることもありますが、お客様が差し入れた証拠金を上回る損失が生じるおそれもあります。また、各金融市場の閉鎖等、不可抗力と認められる事由により店頭外国為替証拠金取引および店頭 CFD 取引が不能となるおそれがあります。

・店頭外国為替証拠金取引、店頭 CFD 取引における取引手数料は無料です。

・当社が提示するレートには、買値と売値に差（スプレッド）があります。流動性が低くなる場合や、天変地異または戦争等による相場の急激な変動が生じた場合、スプレッドが広がる場合があります。

・店頭外国為替証拠金取引に必要な証拠金額は、個人のお客様の場合、取引総代金の 4%以上です。法人のお客様の場合、取引総代金に、金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの証拠金率（為替リスク想定比率）を基に当社が算出した証拠金率を乗じた金額となります。為替リスク想定比率は、金融商品取引業等に関する内閣府令第 117 条第 27 項第 1 号に規定される定量的計算モデルを用い算出します。なお、証拠金率（為替リスク想定比率）は変動いたします。店頭 CFD 取引に必要な証拠金額は、取引総代金の 10%です。

金融商品取引業 関東財務局長（金商）第 2797 号

【加入協会】日本証券業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会
株式会社マネースクエア
